(3) 千葉県自殺対策計画の見直し(案) について

計画の主な骨子の見直し（概要）

- 自殺対策総合大綱の内容と千葉市の実情を勘案し、計画の第1～6章のうち、**第2～4章**について**骨子の見直し**を行った。
- **骨子の見直し**については、令和5年1月書面開催の**千葉市自殺対策庁内連絡会議**及び同年2月書面開催の**千葉市自殺対策連絡協議会**を経て**確定済**。

「自殺総合対策大綱」の概要

※赤字は旧大綱からの主な変更箇所

第1 自殺総合対策の基本理念

誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指す

第2 自殺の現状と自殺総合対策における基本認識

✓ 自殺は、その多くが追い込まれた末の死である

✓ 年間自殺者数は減少傾向にあるが、非常事態はまだまだ続いている

✓ **新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえた対策の推進(新)**

- ・自殺への影響について情報収集・分析
- ・ICT活用を推進
- ・女性、無業者、非正規雇用労働者、ひとり親、フリーランス、児童生徒への影響も踏まえた対策

✓ 地域レベルの実践的な取組をPDCAサイクルを通じて推進する

第3 自殺総合対策の基本方針

1. 生きることの包括的な支援として推進する
 - ・自殺対策は、SDGsの達成に向けた政策としての意義も持つ旨を明確化
2. 関連施策との有機的な連携を強化して総合的に取り組む
 - ・子ども家庭庁(令和5年4月に設立予定)、孤独・孤立対策等との連携
3. 対応の段階に応じてレベルごとの対策を効果的に連動させる
4. 実践と啓発を両輪として推進する
5. 国、地方公共団体、関係団体、民間団体、企業及び国民の役割を明確化し、その連携・協働を推進する
 - ・地域の支援機関のネットワーク化を推進し必要な情報を共有する地域プラットフォームづくりを支援
6. **自殺者等の名誉及び生活の平穩に配慮する(新)**
 - ・自殺者、自殺未遂者、親族等への配慮

第4 自殺総合対策における当面の重点施策

→重点施策の拡充内容については、P.3・4

1. 地域レベルの実践的な取組への支援を強化する
2. 国民一人ひとりの気付きと見守りを促す
3. 自殺総合対策の推進に資する調査研究等を推進する
4. 自殺対策に関わる人材の確保、養成及び資質の向上を図る
5. 心の健康を支援する環境の整備と心の健康づくりを推進する
6. 適切な精神保健医療福祉サービスを受けられるようにする
7. 社会全体の自殺リスクを低下させる
8. 自殺未遂者の再度の自殺企図を防ぐ
9. 遺された人への支援を充実する
10. 民間団体との連携を強化する
11. 子ども・若者の自殺対策を更に推進する
12. 勤務問題による自殺対策を更に推進する
13. **女性の自殺対策を更に推進する(新)**

第5 自殺対策の数値目標

- ✓ 誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指すため、当面は先進諸国の現在の水準まで減少させることを目指し、令和8年までに、自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺者数)を平成27年と比べて30%以上減少させることとする。 ※旧大綱の数値目標を継続(平成27年:18.5 ⇒ 令和8年:13.0以下) ※令和2年:16.4

第6 推進体制等

1. 国における推進体制
 - ・指定調査研究等法人(いのち支える自殺対策推進センター)が、エビデンスに基づく政策支援、地域が実情に応じて取り組むための人材育成等を推進
2. 地域における計画的な自殺対策の推進
 - ・地域自殺対策計画の策定・見直し等への支援
3. 施策の評価及び管理
4. 大綱の見直し
 - ・社会経済情勢の変化、自殺をめぐる諸情勢の変化等を踏まえ、おおむね5年を目途に見直しを行う

本文において、**重層的支援体制整備事業との連携**にも触れている

第1章 変更なし

第1章 計画の策定にあたって

- 1 計画策定の趣旨
 - (1) 誰も自殺に追い込まれることのない千葉市を目指す
 - (2) 自殺対策について、千葉市の状況に応じた施策を策定し実施する
- 2 計画の位置づけ
 - (1) 自殺対策基本法第13条第2項に基づき策定する市町村自殺対策計画
 - (2) 自殺総合対策大綱及び県自殺対策推進計画との関係
 - (3) 健康増進計画や地域福祉計画等、他の計画との関係
- 3 計画期間及び数値目標
 - (1) 平成30年（2018年）10月から令和10年（2028年）9月まで（10年間）
 - (2) 令和6年～8年（2024～2026年）の本市の自殺死亡率を13.0以下にする

第2章 変更あり

第2章 自殺の現状及び基本認識

1 千葉市における自殺の特徴

- (1) 全国や千葉県、他の政令指定都市との比較
- (2) 自殺者数の年次推移 WEBアンケート調査結果

2 自殺に対する基本認識

- (1) 自殺はその多くが追い込まれた末の死
- (2) 年間自殺者数は減少傾向にあるが、非常事態はいまだ続いている

(3) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえた対策の推進 (新)

- (4) 実践的なPDCAサイクルを通じて推移する

3 前計画の振り返りと課題

第3章 変更あり

第3章 自殺対策の基本方針

1 生きることの包括的支援として推進する

自殺対策はSDGsの達成に向けた政策としての意義も持つ旨を明確化(新)

2 関連施策との有機的な連携を強化して総合的に取り組む

重層的支援体制整備事業、孤独・孤立対策との連携(新)

3 対応の段階に応じてレベルごとの対策を効果的に連動させる

4 実践と啓発を両輪として推進する

5 「気づく」・「支え合う・関わる」・「つなぐ」

6 自殺者の名誉及び生活の平穩に配慮する(新)

第4章 変更あり

第4章 重点取組施策

- 1 高齢者へのサポート
- 2 若年層へのサポート
- 3 女性へのサポート (新)
- 4 連携体制の強化

第5章 変更なし

第5章 生きる支援の具体的な取組

気づく～普及啓発、人材育成～

- 1 自殺の実態を明らかにする
- 2 市民一人ひとりの気づきと見守りを促す
- 3 自殺対策に係る人材の確保、養成及び資質の向上を図る

支え合う・関わる～当事者・支援者へのサポート～

- 4 当事者へのサポートを推進する
 - (1) 相談体制の充実・心の健康づくりの推進
 - (2) 若年層へのサポート
 - (3) 支援を必要とする方へのサポート
- 5 支援者へのサポートを推進する

つなぐ～ネットワークの強化～

- 6 地域全体の自殺リスクを低下させる

第6章 変更なし

第6章 計画の推進に向けて

- 1 計画の推進体制
- 2 計画の進行管理

計画の数値目標について

自殺総合対策大綱において、令和8年までに自殺死亡率13.0以下とする数値目標を変更していないため、本市の数値目標も見直し前の目標を継続する。

	計画時 H21～28 年平均	目標 R6～R8年 平均	現状 H31～R3 平均
自殺死亡率	18.4	13.0以下	16.3

評価指標 1 ~ 8 / 16

No	分類	評価項目	計画時	目標	現状	評価
1-1	取組	各種相談窓口等からの相談事例等の収集、自殺対策相談窓口会議における事例検討	未実施 (H29年度)	実施 (R8年度)	実施 (R3年度)	◎
2-1	意識	何かに悩んだときに身近な人や相談窓口に相談する人の割合の増加	60.8% (H30年度)	72.5% (R8年度)	59.3% (R4年度)	△
2-2	取組	自殺予防キャンペーンの実施	未実施 (H28年度)	実施 (R8年度)	実施 (R4年度)	◎
3-1	取組	ゲートキーパー研修の受講者数の増加	131人 (H29年度)	900人 (H30~R8年度 累計)	464人 (H30年~R3 年度累計)	○
4-1-1	意識	一つでも相談窓口があることを知っている人の割合の増加	78.7% (H30年度)	85.0% (R8年度)	66.0% (R4年度)	×
4-1-2	取組	メンタルヘルスに関する情報や相談を受けられる体制のある職場の割合の増加	52.7% (H28年度)	100% (R2年)	62.4% (R3年度)	○
4-1-3	意識	気分障害・不安障害に相当する心理的苦痛を感じている人の割合の減少	10.5% (H28年)	9.4% (R4年度)	9.6% (R元年)	△
4-2-1	取組	SOSの出し方に関する教育の実施	未実施 (H29年度)	実施 (R8年度)	実施 (R3年度)	◎

◎	現状値が目標を達成している
○	現状値が目標に向かって改善している
△	現状値がほぼ変化していない
×	現状値が悪化している

評価指標 9 ~ 16 / 16

No	分類	評価項目	計画時	目標	現状	評価
4-2-2	取組	ひきこもり地域支援センターの39歳以下の実支援者数の増加	125人 (H29年度)	150人 (R8年度)	119人 (R3年度)	△
4-2-3	取組	ひきこもり地域支援センターの訪問支援延べ件数の増加	186件 (H29年度)	219件 (R8年度)	160件 (R3年度)	△
4-3-1	取組	千葉県生活自立・仕事相談センターの従事者数の増加	15人 (H29年度)	20人 (R2年度)	33人 (R4年度)	◎
4-3-2	意識	睡眠による休養を十分に取れていない人の割合の減少	25.3% (H28年度)	15% (R4年度)	23.5% (R3年度)	△
4-3-3	意識	週労働時間60時間以上の雇用者の割合の減少	11.2% (H28年)	5.0% (R2年)	9.0% (R3年度)	△
4-3-4	取組	ふれあい・いきいきサロンの実施回数（全市合計）の増加	3,651回 (H29年度)	4,757回 (R2年度)	1,841回 (R3年度)	×
5-1	取組	あんしんケアセンターの配置人数	137人 (H29年度)	高齢者人口 2,000人当たり に1人配置 (R8年度)	149人 (R4年度)	◎
6-1	取組	自殺対策相談窓口会議の開催	未実施 (H29年度)	実施 (R8年度)	実施 (R3年度)	◎

◎	現状値が目標を達成している
○	現状値が目標に向かって改善している
△	現状値がほぼ変化していない
×	現状値が悪化している

評価集計

◎の数	6
○の数	2
△の数	6
×の数	2

評価指標の見直し 1 / 3

全16指標のうち、6指標は目標値の時期が経過しているため、見直す必要がある。

No	分類	評価項目	計画時	目標	現状
4-3-1	取組	千葉県生活自立・仕事相談センターの従事者数の増加	15人 (H29年度)	20人 (R2年度)	33人 (R4年度)

事業所管課（保護課）によると計画時(H29年度)は、3区にセンター設置15人の従事者を配置していたが、現状(R4年度)では全6区で従事者も倍増しており目標に沿って体制強化が図れている。このため、今後は従事者数を目標とはせず必要な体制の維持に努めていくとのこと。

→ **目標達成により指標削除とする。**

評価指標の見直し 2 / 3

No	分類	評価項目	計画時	現状	新目標
4-3-4	取組	ふれあい・いきいきサロンの実施回数（全市合計）の増加	3,651回 (H29年度)	1,841回 (R3年度)	4,020回 (R8年度)

事業所管部署（千葉市社協）によるとコロナによりR2から利用者が激減したとのこと。**R4.3に千葉市社協行動プランで策定した目標値4,020回(R8年度)を本計画でも指標として採用する。**

評価指標の見直し 3 / 3

No	分類	評価項目	計画時	目標	現状
4-1-2	取組	メンタルヘルスに関する情報や相談を受けられる体制のある職場の割合の増加	52.7% (H28年度)	100% (R2年)	62.4% (R3年度)
4-1-3	意識	気分障害・不安障害に相当する心理的苦痛を感じている人の割合の減少	10.5% (H28年)	9.4% (R4年度)	9.6% (R元年)
4-3-2	意識	睡眠による休養を十分に取れていない人の割合の減少	25.3% (H28年度)	15% (R4年度)	23.5% (R3年度)
4-3-3	意識	週労働時間60時間以上の雇用者の割合の減少	11.2% (H28年)	5.0% (R2年)	9.0% (R3年度)

これらの4指標は、市の健康増進計画において設定されているが、本計画は、今年度改定を行うこととなっている。市の自殺対策計画においてもこの見直し内容に合わせて指標の改定を行う。（現在、調整中）

計画掲載事業の見直しについて

計画に掲載する事業の見直しについて事業所管課と協議を行い、**新たに子ども・若者・女性を支援する事業**を中心に24事業を追加し、対策の強化を図ることとした。

※表中の事業数は再掲事業も含む

計画における項目	見直し前 事業数	見直し後 事業数	見直し内容
自殺の実態を明らかにする	6	6	
市民一人ひとりの気づきと見守りを促す	6	6	
自殺対策に係る人材の確保、養成及び資質の向上を図る	14	13	
当事者へのサポートを推進する	92	115	新たに掲載する事業：25事業 (内訳) 子ども・若者を支援する事業：10事業 女性を支援する事業：10事業 その他の事業：5事業
支援者へのサポートを推進する	8	10	新たに掲載する事業：2事業 (内訳) 子ども・若者を支援する事業：1事業 その他の事業：1事業
地域全体の自殺リスクを低下させる	6	6	
合計	132	156	24事業増（実事業数では18事業増）

【新規掲載事業】子ども・若者を支援する事業 1 / 2

No	事業・取組	取組内容	所管課
1	千葉県子ども・若者総合相談センター（Linkリンク）による支援	ニート、不登校、ひきこもり、その他社会生活を営む上で困難を抱えている子どもや若者から相談を受け、助言、情報提供、専門機関の紹介等、問題の解決に向けた支援を行います。	健全育成課
2	SNSを活用した相談（SNS@ちば）	中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校の生徒のいじめや不登校などの様々な悩みにこたえるため、SNSを活用した教育相談を行います。	教育支援課
3	ネット安全教室	SNSを要因とした犯罪被害やトラブルに巻き込まれないよう学校等に講師を派遣してネット安全教室を開催します。	青少年サポートセンター
4	キャリア教育の推進	小中高校生を対象に、将来の職業選択の一つとして認識してもらうため、企業や大学などと連携して、実体験により職業や経済の仕組みを学ぶことができる講座・イベントを開催したり、人手不足が続く技術職・技能職の魅力や、冊子配布や動画配信により啓発する。	雇用推進課

【新規掲載事業】子ども・若者を支援する事業 2 / 2

No	事業・取組	取組内容	所管課
5	ネットパトロール	青少年がインターネットを通じた犯罪の加害者・被害者にならないよう、学校及び関係機関と連携した取り組みを行うためネットパトロールを実施します。	青少年サポートセンター
6	ヤングケアラー支援	ヤングケアラーへの支援のため、連携支援体制の構築や認知度向上を図ります。	こども家庭支援課
7	こどもの居場所づくり	子どもが安全・安心に過ごせ、健やかに成長できるようにするため、学校でも家庭でもない、地域において信頼できる大人が見守るこどもの居場所として、どこでもこどもカフェ及び地域プレーパークを拡充します。	こども企画課
8	子ども食堂	地域の子ども食堂を運営する団体等との情報共有と連携強化を図ります。	こども家庭支援課

【新規掲載事業】女性を支援する事業

No	事業・取組	取組内容	所管課
1	ハーモニー相談の実施	男女共同参画センターにおいて、電話や面接により、女性の悩みや不安について、女性の専門相談員による相談・支援を行います。	男女共同参画課
2	ハーモニー専門相談の実施	男女共同参画センターにおいて、女性の精神科医や弁護士による専門相談を行います。	男女共同参画課
3	女性の健康支援事業	女性特有の健康問題について、保健師による電話相談や、女性医師等による健康相談を実施すると同時に、知識の普及啓発を図る。	健康支援課
4	育児ストレス相談	1歳6か月、3歳児健康診査等で、育児不安があり援助が必要な保護者に対し、臨床心理士、保健師が個別相談を行う。	健康支援課
5	女性のつながりサポート事業	孤独・孤立で不安を抱える女性が社会との絆やつながりを回復することができるよう、女性に寄り添ったきめ細かな相談支援を行います	男女共同参画課
6	DV被害等の相談	配偶者暴力相談支援センターや保健福祉センターこども家庭課にて、電話や面接等による相談支援を行います。	こども家庭支援課

【新規掲載事業】 その他の事業

No	事業・取組	取組内容	所管課
1	夜間・休日の心のケア相談	仕事や生活への不安やストレスなど精神上的の問題に対し、夜間休日に利用できる電話及びSNSによる相談窓口を設置します。	精神保健福祉課
2	ひきこもりサポート事業 (居場所運営) 補助金	ひきこもりの方の社会参加と自立を目指し、居場所作りのため活動する団体等に対し、補助金を交付します	精神保健福祉課
3	重層的・包括的支援体制の構築	置かれた状況や年齢を問わず、各種相談を包括的に受け止め、適切な支援につなげるため、関係機関協働のコーディネートや相談先がわからない方の相談支援を行う「(仮称)福祉まるごとサポートセンター」を設置し、段階的に重層的・包括的支援体制を構築します。	地域福祉課
4	難病等の相談	難病患者及びその家族等を対象に難病についての相談事業を実施します。	健康支援課
5	千葉犯罪被害者支援センターへの支援	犯罪被害者支援の充実・安定に寄与するため、犯罪被害者等支援の中核を担う公益社団法人千葉犯罪被害者支援センターの賛助会員となり、会費を支払うと共に同センターが実施している活動の周知を行います。	地域安全課
6	精神障害者ケアラー支援	精神障害者の家族の不安や負担感を軽減するため、病気や適切な対応について学ぶ精神障害者家族向け学習会を実施します。	精神保健福祉課

今後のスケジュール

時期	内容	備考
5月	第1回自殺対策連絡協議会 (庁外の会議)	千葉県自殺対策計画の見直し(案)について検討
5月	計画(案)について内容確認依頼	事業所管課へ記載内容の確認を依頼
6/16~ 7/18	パブリックコメント実施	
8月	第2回自殺対策庁内連絡会議	計画最終案の報告(書面開催の予定)
8月	第2回自殺対策連絡協議会	計画最終案の報告(書面開催の予定)
9月	計画確定	
10月	計画施行	